

財政のあらまし

令和元年 1 2 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度上半期の財政運営の状況や、平成30年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和元年度の補正予算、平成30年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

令和元年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
平成30年度一般会計決算の概要	7
平成30年度特別会計決算の概要	15
県有財産の状況	16

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和元年度上半期の業務状況	17
平成30年度決算の状況	25

〔病院局の部〕

令和元年度上半期の業務状況	33
平成30年度決算の状況	36

第3 財政健全化法に関する指標について

平成30年度決算に基づく健全化判断比率	38
平成30年度決算に基づく資金不足比率	38

第1 群馬県の財政状況

令和元年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

令和元年度の一般会計当初予算は、総額7,511億2,000万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、234億9,708万円増加して、7,746億1,708万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額3,205億5,817万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 令和元年度一般会計予算の補正状況

(令和元年10月10日現在)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算						現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	予算額	構成比
			知事専決 4月25日	議会補正 6月11日	知事専決 8月13日	知事専決 9月5日	議会補正 10月9日	議会補正 10月10日		
1 県 税	245,000,000	32.6%							245,000,000	31.6%
2 地方消費税清算金	75,518,666	10.1%							75,518,666	9.7%
3 地方譲与税	37,000,000	4.9%							37,000,000	4.8%
4 地方特例交付金	2,886,000	0.4%							2,886,000	0.4%
5 地方交付税	124,700,000	16.6%							124,700,000	16.1%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%							800,000	0.1%
7 分担金及び負担金	8,166,318	1.1%		29,633					8,195,951	1.1%
8 使用料及び手数料	12,260,170	1.6%							12,260,170	1.6%
9 国庫支出金	85,540,489	11.4%		10,639,914			1,785,894	300,000	98,266,297	12.7%
10 財産収入	1,359,505	0.2%							1,359,505	0.2%
11 寄附金	39,755	0.0%					2,000		41,755	0.0%
12 繰入金	21,103,393	2.8%	4,591	854,693		438,303		596,227	22,997,207	3.0%
13 繰越金	10,000	0.0%			21,295		1,632,197		1,663,492	0.2%
14 諸収入	24,235,704	3.2%		20,000			5,329		24,221,033	3.1%
15 県 債	112,500,000	15.0%	37,000	6,138,000			1,032,000		119,707,000	15.5%
計	751,120,000	100.0%	41,591	17,642,240	21,295	438,303	4,457,420	896,227	774,617,076	100.0%
内 自主財源	387,693,511	51.6%	4,591	864,326	21,295	438,303	1,639,526	596,227	391,257,779	50.5%
内 訳 依存財源	363,426,489	48.4%	37,000	16,777,914			2,817,894	300,000	383,359,297	49.5%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算						現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	予算額	構成比
			知事専決 4月25日	議会補正 6月11日	知事専決 8月13日	知事専決 9月5日	議会補正 10月9日	議会補正 10月10日		
1 議 会 費	1,536,224	0.2%							1,536,224	0.2%
2 総 務 費	36,587,731	4.9%			21,295		1,556,041		38,165,067	4.9%
3 企 画 費	4,011,693	0.5%					4,537		4,016,230	0.5%
4 生活文化スポーツ費	4,874,293	0.6%		209,855			1,000		4,665,438	0.6%
5 こども未来費	27,451,587	3.7%					16,402		27,467,989	3.5%
6 健康福祉費	118,124,584	15.7%					2,525,744		120,650,328	15.6%
7 森林環境費	19,216,560	2.6%						11,715	19,228,275	2.5%
8 労働費	2,211,731	0.3%							2,211,731	0.3%
9 農 政 費	20,119,405	2.7%				438,303	5,439	884,512	21,447,659	2.8%
10 産業経済費	23,799,778	3.2%					110,599		23,910,377	3.1%
11 県土整備費	95,216,391	12.7%		17,852,095			63,500		113,131,986	14.6%
12 警察費	42,609,474	5.7%					94,000		42,703,474	5.5%
13 教 育 費	166,709,834	22.2%	41,591				80,158		166,831,583	21.5%
14 災害復旧費	3,258,371	0.4%							3,258,371	0.4%
15 公 債 費	102,446,958	13.6%							102,446,958	13.2%
16 諸 支 出 金	82,745,386	11.0%							82,745,386	10.7%
17 予 備 費	200,000	0.0%							200,000	0.0%
計	751,120,000	100.0%	41,591	17,642,240	21,295	438,303	4,457,420	896,227	774,617,076	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(4月24日 知事専決処分)

補正予算規模：4,159万円

内容

- ・特別支援学校施設整備 4,159万円
藤岡特別支援学校高等部用地の土壌汚染対策に伴う工事費の増額

(2) 補正予算(第2号)(6月11日 議会補正)

補正予算規模：176億4,224万円

内容

- ・公共事業 178億5,210万円
国庫事業の内定に伴う増額
 - ・補助公共事業(道路整備、河川、砂防) 39億7,329万円
 - ・単独公共事業(社会資本整備総合交付金事業) 138億7,881万円
- ・スポーツ交流拠点整備 2億986万円
H30年度に国の地方創生拠点整備交付金事業で総合スポーツセンターアーチェリー場整備事業が採択となったため、H30年度3月補正予算に計上し、令和元年度予算からは減額

(3) 補正予算(第3号)(8月13日 知事専決処分)

補正予算規模：2,130万円

内容

- ・国家賠償請求訴訟に係る賠償金 2,130万円
家屋評価の適否等を争った国家賠償請求訴訟に係る損害賠償額及びこれに対する遅延損害金

(4) 補正予算(第4号)(9月5日 知事専決処分)

補正予算規模：4億3,830万円

内容

- ・豚コレラ対策緊急総合支援 4億3,830万円
生産者に対する支援
 - ・侵入防止柵設置補助 4億3,400万円
国緊急事業に県単独で1/4を上乗せ補助し、生産者の負担を軽減
 - ・消毒資材の配布 211万円
県内全養豚農場に消石灰を配布し、衛生意識の向上と場内の清浄化により、ウイルス侵入の防止を図る
- 野生イノシシ豚コレラ感染確認強化 219万円
野生イノシシ捕獲時の血液採材を鳥獣対策協議会等へ委託

(5) 補正予算(第5号)(10月9日 議会補正)

補正予算規模：44億5,742万円

厳しい財政状況も踏まえつつ、5月補正予算編成後の事情変更により生じたもの、

県民の幸福度を向上させ、県民の新たなプライドをつくっていくために必要なものについて、補正予算を編成した。

主な内容

県民の新たな誇りの醸成（動画スタジオの整備等）

- ・動画スタジオ整備（新規） 1億1,684万円
- ・群馬ブランド応援びと（仮称）推進（新規） 70万円
- ・「群馬サミット（仮称）」開催（新規） 700万円
- ・（仮称）群馬版「1% for art」導入検討（新規） 100万円

「新たな群馬モデル」構築（外国人との共生、健康寿命延伸等）

- ・外国人との新たな共生「群馬モデル」構築（新規） 156万円
- ・拠点的な医療機関の外国人患者受入設備等整備（新規） 1,934万円
- ・健康寿命延伸対策（一部新規） 100万円
- ・たばこ対策（受動喫煙防止対策）（一部新規） 265万円

安心を支える社会基盤整備

- ・災害対策本部実施室整備調査（新規） 50万円
- ・児童虐待緊急対応力強化（一部新規） 290万円
- ・東部児童相談所一時保護所調理業務委託（新規）債務負担行為 8,648万円
- ・医師確保対策（ニーズの把握・オール群馬体制整備） 220万円
- ・太田市立太田養護学校県立移管（新規） 127万円
債務負担行為 2億3,112万円
- ・交通安全施設整備 6,400万円
- ・交差点の緊急対策（公共事業費） 6,350万円
- ・県有施設等長寿命化推進 1億円

その他

- ・先端ものづくり産業等支援強化（一部新規） 9,330万円
- ・動物愛護普及啓発（犬猫パートナーシップ店制度）（一部新規） 100万円
- ・インバウンド誘客促進（新規） 1,030万円

（6）補正予算（第6号）（10月10日 議会補正）

補正予算規模：8億9,623万円

内容

- ・野生イノシシの豚コレラウイルス陽性事例発生に伴う緊急対策 8億9,623万円
生産者に対する支援
 - ・予防的ワクチン接種 6億円
飼養豚への豚コレラウイルスの感染を防ぐため、ウイルスの根絶に向けた予防的ワクチンの摂取に要する経費を計上
 - ・早期出荷対策 2億5,916万円
監視対象農場が豚舎等施設の防疫対策を実施するため、早期出荷し、空舎期間を確保することを希望する場合、これを支援

野生イノシシ捕獲強化

- ・捕獲奨励金の増額 1,936万円
イノシシの成獣の捕獲に対し、県の捕獲奨励金を上乘せ
- ・捕獲イノシシ血液採材検査 599万円
捕獲した野生イノシシの検査を強化
- ・市町村へのイノシシ捕獲機材導入支援 既決予算対応
県単補助事業を活用し、市町村の捕獲機材導入等を支援

狩猟者等への防疫対策の徹底 1,172万円
狩猟者及び林業従事者等に消毒薬を配布し、防疫措置を周知徹底

3 県税収入の状況

県税は、令和元年度当初予算で2,450億円を計上しました。これは、前年度当初予算の98.8%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,257億84万円で、予算に対する収入割合は、51.3%となっています。

4 予算の執行状況

令和元年度上半期における一般会計の支出済額は、3,051億2,262万円（支出割合37.3%）で、前年度同期と比べて、金額で62億4,597万円増、支出割合で0.7ポイント減となっています。

収入済額は3,363億3,377万円（収入割合41.1%）で、前年同期と比べると、117億6,614万円増、収入割合で0.2ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

第2表 令和元年度一般会計収入及び支出の状況

(令和元年9月30日現在)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	245,000,000	125,700,843	51.3%	1 議 会 費	1,536,224	680,613	44.3%
2 地方消費税清算金	75,518,666	42,342,413	56.1%	2 総 務 費	36,871,687	11,936,782	32.4%
3 地方譲与税	37,000,000	8,988,211	24.3%	3 企 画 費	4,439,795	1,069,011	24.1%
4 地方特例交付金	2,886,000	1,445,829	50.1%	4 生活文化スポーツ費	5,002,169	2,167,687	43.3%
5 地方交付税	124,700,000	92,272,891	74.0%	5 こども未来費	27,702,907	5,602,037	20.2%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	380,380	47.5%	6 健康福祉費	118,826,100	41,485,096	34.9%
7 分担金及び負担金	8,849,251	645,248	7.3%	7 森林環境費	22,080,740	6,058,604	27.4%
8 使用料及び手数料	12,260,170	3,805,626	31.0%	8 労 働 費	2,211,731	710,798	32.1%
9 国庫支出金	117,433,840	16,993,870	14.5%	9 農 政 費	23,460,730	5,672,209	24.2%
10 財産収入	1,359,505	484,506	35.6%	10 産業経済費	25,366,909	6,387,703	25.2%
11 寄 附 金	39,755	5,789	14.6%	11 県土整備費	151,352,013	30,962,880	20.5%
12 繰 入 金	22,825,521	1,022,949	4.5%	12 警 察 費	42,937,350	18,339,966	42.7%
13 繰 越 金	4,530,561	7,295,267	161.0%	13 教 育 費	167,242,762	71,801,541	42.9%
14 諸 収 入	24,995,513	6,949,952	27.8%	14 災 害 復 旧 費	3,837,574	236,077	6.2%
15 県 債	139,995,000	28,000,000	20.0%	15 公 債 費	102,446,958	57,360,664	56.0%
				16 諸 支 出 金	82,745,386	44,650,956	54.0%
				17 予 備 費	132,747	0	0.0%
計	818,193,782	336,333,774	41.1%	計	818,193,782	305,122,624	37.3%

注. 予算現額には、平成30年度から令和元年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和元年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	12日	18,303,099千円
5	30	16,606,044
6		
7	1	462,282
8	1	530,370
9		

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和元年9月末日現在の残高は、1兆2,317億6,507万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（令和元年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年9月末		平成30年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	623,960,206	50.6%	634,109,176	50.9%	10,148,970	1.6%
(1) 土 木	399,476,785	32.4%	399,563,584	32.1%	86,799	0.0%
(2) 農 林 水 産	71,673,158	5.8%	76,118,817	6.1%	4,445,659	5.8%
(3) 教 育	73,515,821	6.0%	76,244,372	6.1%	2,728,551	3.6%
(4) 公 営 住 宅	9,903,358	0.8%	10,425,381	0.8%	522,023	5.0%
(5) そ の 他	69,391,084	5.6%	71,757,022	5.8%	2,365,938	3.3%
2 災 害 復 旧 債	1,970,981	0.2%	2,081,922	0.2%	110,941	5.3%
(1) 土 木	1,970,981	0.2%	2,081,922	0.2%	110,941	5.3%
3 そ の 他	52,208,798	4.2%	54,294,529	4.4%	2,085,731	3.8%
(1) 減 税 補 て ん 債	10,185,373	0.8%	11,140,859	0.9%	955,486	8.6%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	39,951,925	3.2%	40,837,670	3.3%	885,745	2.2%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,222,500	0.1%	1,467,000	0.1%	244,500	16.7%
(4) 調 整 債	849,000	0.1%	849,000	0.1%	0	0.0%
小 計	678,139,985	55.0%	690,485,627	55.5%	12,345,642	1.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	553,625,080	45.0%	552,953,192	44.5%	671,888	0.1%
合 計	1,231,765,065	100.0%	1,243,438,819	100.0%	11,673,754	0.9%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（令和元年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年9月末		平成30年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	64,356,218	5.2%	71,529,846	5.8%	7,173,628	10.0%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	290,544	0.0%	418,313	0.0%	127,769	30.5%
旧 郵 政 簡 保 保 険	2,236,006	0.2%	2,469,065	0.2%	233,059	9.4%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16,514,564	1.3%	17,777,863	1.4%	1,263,299	7.1%
国 の 予 算 貸 付 等	4,462,000	0.4%	4,462,000	0.4%	0	0.0%
市 中 銀 行	586,606,802	47.6%	603,076,780	48.5%	16,469,978	2.7%
農 林 系 金 融 機 関	4,817,090	0.4%	5,294,420	0.4%	477,330	9.0%
そ の 他 金 融 機 関	155,211,209	12.6%	160,640,735	12.9%	5,429,526	3.4%
保 険 会 社	21,970,800	1.8%	22,219,800	1.8%	249,000	1.1%
市 場 公 募 債	375,299,832	30.5%	355,549,997	28.6%	19,749,835	5.6%
合 計	1,231,765,065	100.0%	1,243,438,819	100.0%	11,673,754	0.9%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

平成30年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,352億8,449万円、歳出総額は7,279億8,922万円、前年度に比べて、歳入では+3億4,540万円(+0.0%)、歳出では+2億4,258万円(+0.0%)と、ともに前年度並みとなりました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は72億9,527万円、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源44億9,927万円を差し引いた実質収支は、27億9,600万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、62年間連続で黒字決算。昭和20~30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である31億8,074万円を差し引いた単年度収支は、3億8,474万円の赤字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	H30年度 (A)	H29年度 (B)	H30 - H29		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	735,284,489	734,939,089	345,400	0.0	
2 歳 出 総 額	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,295,267	7,192,448	102,819	1.4	
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 繰越明許費 繰越額	4,383,504	3,988,024	395,480	9.9
	(2) 事故繰越繰 越額	115,763	23,684	92,079	388.8
	計	4,499,267	4,011,708	487,559	12.2
5 実 質 収 支 額	2,796,000	3,180,740	384,740	12.1	
6 単 年 度 収 支	384,740	110,134	274,606	249.3	

2 歳 入

<概況>

歳入について、繰入金や県債が減少した一方で、県税や実質的な交付税が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+3億円増加しました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	H30	H29	H28
1位	県 税	2,485億7,338万円		33.8%	33.2%	34.7%
2位	地方交付税	1,257億5,820万円		17.1	16.2	17.5
3位	県 債	1,088億 770万円		14.8	16.4	13.3
4位	国庫支出金	852億6,212万円		11.6	11.9	11.8
5位	地方消費税清算金	766億 985万円		10.4	9.9	9.5

(2) 県 税

県税は、2,485億7,338万円(+49億2,764万円(+2.0%))となり、平成28年度以来、2年ぶりの増収となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、138億円となっています。

税目別では、企業業績の改善により法人の事業税が+33億9,419万円(+6.4%)、給与所得の増加などにより、個人の県民税が+4億324万円(+0.9%)増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486
伸び率(%)	+13.6	6.2	17.3	3.6	0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	3.1	+2.0

(3) 地方交付税

地方交付税は1,257億5,820万円で、前年度に比べて+67億7,187万円(+5.7%)の増加となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,088億770万円で、前年度に比べて118億6,190万円(9.8%)減少しました。主に減収補てん債が減少(198億4,600万円)したことなどによるものです。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は852億6,212万円で、前年度に比べて23億6,094万円(2.7%)減少しました。主に、国民健康保険財政安定化基金への積立のための国庫補助金が減少したことによるものです。

(6) その他の収入

地方消費税清算金の増(+39億5,740万円(+5.4%))は清算基準の見直し()等によるものです。

()統計データを用いる消費額基準を75%から50%に変更するとともに、従業員者数基準は廃止(7.5 0%)し、人口基準を17.5%から50%にする。

地方譲与税の増(+37億6,920万円(+11.9%))は、企業業績の改善に伴う地方法人特別譲与税の増(+37億6,355万円)によるものです。

使用料及び手数料の減(10億8,643万円、8.1%)は、公立大学法人を設立したことより、大学授業料や大学入学料等が法人の受入れになったことに伴う減(8億9,281万円)などによるものです。

繰入金の減(35億8,202万円(27.2%))は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金の減(22億9,800万円)などによるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は51.4%対48.6%で、自主財源比率は前年度より0.5ポイント上がりました。

これは、自主財源である県税が増加(+49億2,764万円)したことや、依存財源である県債が減少(118億6,190万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費が増加し、人件費・公債費は減少しました。

投資的経費は、コンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備や特別支援学校に係る事業の増等により、前年度を上回りました。

その他の経費については、国民健康保険特別会計を設置したことに伴い、繰入金が増加し、補助費等が減少していますが、この影響を除くと、補助費等が地方消費税清算金・交付金や社会保障関係経費の影響により増加しています。

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	H30	H29	H28
1位	教育費	1,661億6,025万円		22.8%	23.4%	23.4%
2位	健康福祉費	1,158億7,754万円		15.9	16.6	16.9
3位	公債費	1,020億8,446万円		14.0	14.4	14.5
4位	県土整備費	926億5,213万円		12.7	12.6	13.0
5位	諸支出金	850億5,154万円		11.7	11.5	10.9

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H29	H28
1位	産業経済費	185.9%	災害復旧費 15.2%	企画費 14.2%
2位	災害復旧費	7.3	農政費 10.6	県土整備費 4.8
3位	諸支出金	2.0	子ども未来費 10.3	健康福祉費 3.9 +子ども未来費

「産業経済費」の増は、コンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備費の増などによるもの。

「災害復旧費」の増は、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「諸支出金」の増は、地方消費税清算金・交付金の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H29	H28
1位	企画費	25.8%	企画費 13.7%	農政費 45.0%
2位	生活文化スポーツ費	4.3	労働費 13.3	労働費 28.4
3位	健康福祉費	4.1	警察費 2.5	生活文化スポーツ費 25.0

「企画費」の減は、事業移管(企画 産業経済)の影響による減などによるもの。

「生活文化スポーツ費」の減は、県民会館基本設計が完了したことなどによるもの。

「健康福祉費」の減は、前橋赤十字病院の建設が完了したことや、県民健康科学大学が公立大学法人に移行した影響による減などによるもの。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が 2.0%減、扶助費が +2.2%増、公債費が 2.4%減となりました。全体としては前年度比 64億1,297万円、 1.8%減少し、3,473億5,043万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は47.8%となり、前年度に比べて0.8ポイント下がりました。

人件費

人件費は、2,173億7,497万円で、前年度に比べ 44億9,919万円(2.0%)の減少となりました。これは、主に教職員の減に伴い人件費が減少したことによるものです。

扶助費

扶助費は、281億1,856万円で、前年度に比べ +6億1,061万円(+ 2.2%)増加しました。これは主に障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

公債費

公債費は、1,018億5,691万円で、前年度に比べ 25億2,439万円(2.4%)の減少となりました。これは、主に過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,285億6,391万円で、前年度に比べ +53億513万円(+ 4.3%)増加しました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,274億9,971万円で、前年度に比べ + 52億3,292万円 (+ 4.3%) 増加しました。

このうち補助事業費は、前年度に比べ + 9億939万円 (+ 1.2%) 増の745億320万円となり、単独事業費は + 41億2,740万円 (+ 9.9%) 増の458億7,602万円となりました。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は10億6,420万円で、前年度に比べ + 7,222万円 (+ 7.3%) 増加しました。

その他の経費

物件費の減 (12億4924万円 (5.3%)) は、防災ヘリ大規模点検費の減や女子大と県民健康科学大学が公立大学法人へ移行した影響等によるものです。

維持補修費の増 (+ 21億4,890万円 (+ 82.0%)) は、決算統計記載要領の明確化に伴い、一部経費が物件費等から移行したことに伴うものです。

補助費等の減 (101億281万円 (4.8%)) は、主に国民健康保険特別会計が設置されたことによるものですが、この影響を除くと + 26億9,941万円の増となります。これは、地方消費税清算金・交付金支出や社会保障関係経費の増などによるものです。

積立金・出資金の減 (17億8,268万円 (17.7%)) は、主に地域医療介護総合確保基金やコンベンション施設建設基金への積立の減などによるものです。

繰出金の増 (+ 125億4,623万円 (+487.3%)) は、国民健康保険特別会計が設置されたことに伴い一般会計からの繰出金が増加したことなどによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は0.3ポイント下降(改善)し、96.3%となりました。これは、分母である「経常一般財源等総額」が、県税、普通交付税及び地方譲与税の増に伴い増加している一方、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」が、公債費や人件費の減に伴い減少したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は11.2%となりました。(県債の元利償還金等が前年度から28億円の減。元利償還金等のうち、臨時財政対策債をはじめとする、交付税に算入された元利償還金等が増加し、それ以外の元利償還金等が減少していることに伴い、実質公債費比率の分子は、毎年減少。この結果、実質公債費比率は前年度に比べて0.3ポイント下降(改善)。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は162.9%となりました。(県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から95億円増加。一方で、将来負担額から控除される額(充当可能基金残高や交付税算入見込額)も44億円の増加となったことから、分子は51億円の増。この結果、将来負担比率は前年度に比べて3.5ポイント上昇(悪化)。)

また、公債費負担比率は前年度より0.5ポイント下降(改善)し19.8%、県債依存度は、前年度より1.6ポイント下降(改善)し15.9%となりました。

過去10年間の各種指標の推移（普通会計ベース）

（単位 %）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3
自主財源比率	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9
実質公債費比率	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2
将来負担比率	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9
公債費負担比率	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8
県債依存度	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

〔参考〕財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

（単位：百万円）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
プライマリーバランス	13,433	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	10	10,364
同（臨財債含み）	24,984	25,334	4,375	4,566	4,656	11,354	9,963	15,904	9,097	343

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

歳出では、社会保障関係経費や地方消費税清算金・交付金などの補助費等やGメッセ群馬施設整備などの普通建設事業費が増加しましたが、人件費が減少したこと、また、歳入では、県税や実質的な交付税が増加しましたが、県債が減少したことなどにより、結果として、決算規模は歳出歳入ともに前年度並みとなりました。

実質収支は、昭和32年度以降、62年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ + 8億円増の138億円となりました。

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,434億円となり、前年度末に比べ + 158億円増加しました。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、Gメッセ群馬の施設整備の本格化や特別支援学校整備など、未来への投資を積極的に進めたことにより、6,905億円となり、前年度末に比べ + 12億円増加しました。

県税収入については、企業業績の改善や、給与所得の増加により法人の県民税及び事業税、個人の県民税等が増加したことなどにより、前年度比+2.0%の2,485億7,338万円(+49億2,764万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、138億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高が減少傾向にあること、県債残高の増加により、今後も、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の基本目標の実現に向け、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
自 主 財 源	378,239,844	374,287,914	3,951,930	1.1%	51.5%	51.0%	
内 訳	県 税	248,573,382	243,645,742	4,927,640	2.0%	33.8%	33.2%
	地方消費税精算金	76,609,849	72,652,450	3,957,399	5.4%	10.4%	9.9%
	使用料及び手数料	12,254,860	13,341,289	1,086,429	8.1%	1.7%	1.8%
	諸 収 入	16,137,065	15,420,057	717,008	4.6%	2.2%	2.1%
	そ の 他	24,664,688	29,228,376	4,563,688	15.6%	3.4%	4.0%
依 存 財 源	357,044,645	360,651,175	3,606,530	1.0%	48.5%	49.0%	
内 訳	地方交付税	125,758,204	118,986,335	6,771,869	5.7%	17.1%	16.2%
	国庫支出金	85,262,117	87,623,052	2,360,935	2.7%	11.6%	11.9%
	地方譲与税	35,420,155	31,650,959	3,769,196	11.9%	4.8%	4.3%
	地方特例交付金	1,052,676	901,885	150,791	16.7%	0.1%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	743,793	819,344	75,551	9.2%	0.1%	0.1%
	県 債	108,807,700	120,669,600	11,861,900	9.8%	14.8%	16.4%
合 計	735,284,489	734,939,089	345,400	0.0%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表~第8表において同じ)

第6表 平成30年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
県 民 税	83,909,102	82,905,286	1,003,816	1.2%	33.8%	34.0%	
内 訳	個 人	71,496,602	71,093,367	403,235	0.6%	28.8%	29.2%
	法 人	11,705,642	11,056,690	648,952	5.9%	4.7%	4.5%
	利 子 割	706,858	755,229	48,371	6.4%	0.3%	0.3%
事 業 税	58,464,870	54,946,210	3,518,660	6.4%	23.5%	22.6%	
内 訳	個 人	2,056,576	1,932,102	124,474	6.4%	0.8%	0.8%
	法 人	56,408,294	53,014,108	3,394,186	6.4%	22.7%	21.8%
地 方 消 費 税	41,260,941	41,873,897	612,956	1.5%	16.6%	17.2%	
不 動 産 取 得 税	5,885,199	5,630,464	254,735	4.5%	2.4%	2.3%	
県 た ば こ 税	2,158,114	2,219,058	60,944	2.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,164,512	1,200,473	35,961	3.0%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,352,498	34,186,199	166,299	0.5%	13.8%	14.0%	
鉦 区 税	1,706	1,739	33	1.9%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,858,181	3,719,062	139,119	3.7%	1.6%	1.5%	
軽 油 引 取 税	17,498,352	16,941,778	556,574	3.3%	7.0%	7.0%	
(普 通 税 計)	248,553,475	243,624,166	4,929,309	2.0%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	19,907	21,576	1,669	7.7%	0.0%	0.0%	
(目 的 税 計)	19,907	21,576	1,669	7.7%	0.0%	0.0%	
合 計	248,573,382	243,645,742	4,927,640	2.0%	100.0%	100.0%	

第7表 平成30年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					30年度	29年度
1 議 会 費	1,451,712	1,457,190	5,478	0.4%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,745,677	36,850,082	104,405	0.3%	5.0%	5.1%
3 企 画 費	3,250,023	4,377,783	1,127,760	25.8%	0.4%	0.6%
4 生活文化スポーツ費	4,458,892	4,659,002	200,110	4.3%	0.6%	0.6%
5 こども未来費	23,462,355	23,712,112	249,757	1.1%	3.2%	3.3%
6 健康福祉費	115,877,536	120,838,986	4,961,450	4.1%	15.9%	16.6%
7 環境森林費	14,520,087	14,869,059	348,972	2.3%	2.0%	2.0%
8 労 働 費	1,938,321	2,001,830	63,509	3.2%	0.3%	0.3%
9 農 政 費	20,862,987	20,615,613	247,374	1.2%	2.9%	2.8%
10 産業経済費	16,942,974	5,925,703	11,017,271	185.9%	2.3%	0.8%
11 県土整備費	92,652,128	91,821,264	830,864	0.9%	12.7%	12.6%
12 警 察 費	41,466,089	41,645,068	178,979	0.4%	5.7%	5.7%
13 教 育 費	166,160,248	169,917,800	3,757,552	2.2%	22.8%	23.3%
14 災 害 復 旧 費	1,064,198	991,983	72,215	7.3%	0.1%	0.1%
15 公 債 費	102,084,458	104,671,060	2,586,602	2.5%	14.0%	14.4%
16 諸 支 出 金	85,051,537	83,392,106	1,659,431	2.0%	11.7%	11.5%
合 計	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0%	100.0%	100.0%

第8表 平成30年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
義 務 的 経 費	347,350,428	353,763,393	6,412,965	1.8%	47.8%	48.6%	
内 訳	人 件 費	217,374,966	221,874,154	4,499,188	2.0%	29.9%	30.5%
	扶 助 費	28,118,555	27,507,941	610,614	2.2%	3.9%	3.8%
	公 債 費	101,856,907	104,381,298	2,524,391	2.4%	14.0%	14.3%
投 資 的 経 費	128,563,906	123,258,772	5,305,134	4.3%	17.6%	16.9%	
内 訳	普通建設事業費	127,499,708	122,266,789	5,232,919	4.3%	17.5%	16.8%
	災害復旧事業費	1,064,198	991,983	72,215	7.3%	0.1%	0.1%
そ の 他 の 経 費	252,074,888	250,724,476	1,350,412	0.5%	34.6%	34.6%	
内 訳	物 件 費	22,450,852	23,700,091	1,249,239	5.3%	3.1%	3.3%
	維 持 補 修 費	4,767,970	2,619,071	2,148,899	82.0%	0.7%	0.4%
	補 助 費 等	198,254,824	208,357,630	10,102,806	4.8%	27.2%	28.6%
	積 立 金	8,086,356	9,924,167	1,837,811	18.5%	1.1%	1.4%
	投 資 及 び 出 資 金	222,977	167,841	55,136	32.9%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	3,171,185	3,381,181	209,996	6.2%	0.4%	0.5%
	繰 出 金	15,120,724	2,574,495	12,546,229	487.3%	2.1%	0.4%
合 計	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0%	100.0%	100.0%	

平成30年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。
特別会計の平成30年度決算の状況は、次のとおりです。

第9表 平成30年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	398,058	332,100	65,958	77,561	85,781	8,220
農業改良資金	89,648	116,965	27,317	64,345	73,446	9,101
県有模範林施設費	92,966	90,010	2,956	61,481	60,165	1,316
小規模企業者等設備 導入資金助成費	172,682	198,745	26,063	111,687	129,769	18,082
用地先行取得	1,016,663	1,855,560	838,897	641,497	1,351,101	709,604
収入証紙	6,441,462	6,431,836	9,626	6,124,421	6,097,556	26,865
林業改善資金	995,144	996,472	1,328	363,259	301,513	61,746
流域下水道事業費	7,890,534	7,065,708	824,826	7,416,033	6,794,621	621,412
公債管理	90,419,357	89,208,192	1,211,165	90,419,357	89,208,192	1,211,165
中小企業振興資金	28,779,976	37,812,393	9,032,417	28,779,976	37,812,393	9,032,417
新エネルギー	30,919	22,991	7,928	804	256	548
国民健康保険	183,959,826		皆増	179,281,262		皆増
合 計	320,287,235	144,130,975	176,156,260	313,341,683	141,914,795	171,426,888

注.特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和元年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第10表 県有財産の状況

財 産 別		R元年9月末(A)	H30年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (m ²)	44,096,631	44,096,624	8	
	普通財産 (m ²)	42,817,633	42,812,142	5,491	
	計 (m ²)	86,914,264	86,908,765	5,499	
	内 訳	山 林 (m ²)	43,868,527	43,868,527	
		公 園 (m ²)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (m ²)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (m ²)	21,136,071	21,130,572	5,499
2 建 物	行政財産 (m ²)	2,812,777	2,818,608	5,831	
	普通財産 (m ²)	98,320	98,924	604	
	計 (m ²)	2,911,097	2,917,532	6,435	
	内 訳	非 木 造 (m ²)	2,824,210	2,830,399	6,189
		木 造 (m ²)	86,887	87,133	246
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)		1,222,644	1,222,644		
内 訳	県 有 林 (m ³)	1,214,205	1,214,205		
	分 収 林 (m ³)	8,439	8,439		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (m ²)	211,447	211,447		
	地 役 権 (m ²)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)		287	280	7	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	(千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総額) (千円)		106,747,211	97,603,313	9,143,898	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,505,730	20,505,730		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和元年度上半期の業務状況

1 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。水力発電所32箇所、汽力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の合計35発電所が稼働し、その最大出力合計は250,910kWです。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和元年度上半期供給電力量		供給率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	541,198,000kWh	534,578,964kWh	98.8%	4,215,893,025円
汽 力 発 電	18,282,000kWh	18,107,200kWh	99.0%	165,693,600円
太 陽 光 発 電	2,142,000kWh	2,172,624kWh	101.4%	92,099,289円
合 計	561,622,000kWh	554,858,788kWh	98.8%	4,473,685,914円

(2) 建設

新規発電所の建設では、ハッ場発電所及び群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設を進めています。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和元年度上半期給水量		給水率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,792,660m ³	16,149,874m ³	77.7%	289,203,971円
東毛工業用水道	15,509,689m ³	7,685,197m ³	49.6%	572,800,132円
合 計	36,302,349m ³	23,835,071m ³	65.7%	862,004,103円

(2) 建設

渋川工業用水道の上郊ルート改良事業(配水管布設工事)を令和2年度の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団(太田市及びみどり市)に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団(館林市等7市町)に給水する東部地域水道、前橋

市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和元年度上半期給水量		給水率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m ³	22,925,899m ³	100.6%	1,230,012,540円
新田山田水道	4,093,344m ³	4,132,778m ³	101.0%	450,922,770円
東部地域水道	4,729,452m ³	4,763,822m ³	100.7%	520,996,428円
県央第二水道	10,080,006m ³	9,913,268m ³	98.3%	1,110,413,454円
合 計	41,680,812m ³	41,735,767m ³	100.1%	3,312,345,192円

(2)建設

県央第一水道の3号浄水池建設工事を令和元年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、地域経済の活性化を図るため、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・用地取得	2,792m ²	産業団地	2,792m ²	千代田第二工業団地
・造 成	19.3ha	産業団地	19.3ha	藤岡インターチェンジ西産業団地
・分 譲	200,941.83m ²	産業用地	180,688.52m ²	板倉ニュータウン
		その他	19,258.03m ²	館林広域防災拠点(第2期分)
		住宅団地	523.18m ²	ふれあいタウンちよだ
		住宅用地	472.10m ²	板倉ニュータウン

5 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R1.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75m ²	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00m ²	平成14年 3月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16m ²	平成24年10月16日

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R1.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,080.14m ²	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39m ²	平成12年 4月 1日
群馬県自治研修センター	423.53m ²	平成22年 4月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	290.93m ²	平成19年 3月15日
群馬県中小企業団体中央会	266.29m ²	平成29年 6月 1日
(公財)群馬県私学振興会	119.57m ²	平成11年12月 1日
群馬県団地総合事務所	119.43m ²	平成29年 3月15日
(一社)群馬県農業会議	107.24m ²	平成11年12月 1日
他23団体	861.20m ²	平成11年12月 1日他
計31団体	3,852.72m ²	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成30年度上半期(A)	令和元年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	27,275人	27,863人	102.2%
玉 村 ゴ ル フ 場	26,862人	27,642人	102.9%
前 橋 ゴ ル フ 場	25,121人	24,229人	96.4%
板 倉 ゴ ル フ 場	25,520人	27,154人	106.4%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	25,016人	25,052人	100.1%
計	129,794人	131,940人	101.7%

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	8,496,857,000	3,856,499,985	3,854,281,990	4,640,357,015
営業収益	8,399,888,000	3,775,740,727	3,773,526,900	4,624,147,273
財務収益	7,261,000	346,437	346,437	6,914,563
営業外収益	89,708,000	28,666,733	28,662,565	61,041,267
特別利益		51,746,088	51,746,088	51,746,088
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	7,204,001,000		1,253,468,712	5,950,532,288
営業費用	6,850,287,000		1,239,727,866	5,610,559,134
財務費用	25,300,000		11,678,352	13,621,648
営業外費用	239,479,000		2,062,494	237,416,506
予備費	88,935,000			88,935,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	420,027,000	10,051,374	10,051,374	409,975,626
長期貸付金償還金	163,227,000			163,227,000
受託工事収入	240,000,000			240,000,000
雑収入	16,800,000			16,800,000
固定資産売却代金		10,051,374	10,051,374	10,051,374
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	5,611,115,000		973,346,857	4,637,768,143
建設改良費	3,531,046,000		346,273,393	3,184,772,607
企業債償還金	216,069,000		107,073,464	108,995,536
出資金及び貸付金	1,239,000,000			1,239,000,000
利益剰余金繰出金	525,000,000		520,000,000	5,000,000
事業外資産購入費				
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	95,608,000		57,176,360	38,431,640
建設改良費	95,608,000		57,176,360	38,431,640

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,302,414,000	1,065,841,274	1,065,841,274	1,236,572,726
営業収益	1,712,423,000	713,496,994	713,496,994	998,926,006
営業外収益	284,920,000	56,986,943	56,986,943	227,933,057
特別利益	305,071,000	295,357,337	295,357,337	9,713,663
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	1,899,082,000		336,473,064	1,562,608,936
営業費用	1,635,256,000		279,743,593	1,355,512,407
営業外費用	225,526,000		56,729,471	168,796,529
特別損失	11,880,000			11,880,000
予備費	26,420,000			26,420,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	941,650,000	3,221,481	3,221,481	938,428,519
補助金	28,800,000			28,800,000
他会計からの長期借入金	571,000,000			571,000,000
工事費負担金	341,850,000	3,221,481	3,221,481	338,628,519
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,710,868,000		458,549,316	1,252,318,684
建設改良費	958,159,000		109,375,688	848,783,312
企業債償還金	702,709,000		349,173,628	353,535,372
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	27,728,000		22,198,400	5,529,600
建設改良費	27,728,000		22,198,400	5,529,600

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	11,887,025,000	2,802,474,396	2,801,234,656	9,084,550,604
営業収益	6,774,473,000	2,801,704,513	2,800,464,773	3,972,768,487
営業外収益	476,034,000	769,883	769,883	475,264,117
特別利益	4,636,518,000			4,636,518,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	21,814,707,000		911,545,135	20,903,161,865
営業費用	5,537,225,000		770,326,624	4,766,898,376
営業外費用	461,316,000		141,218,511	320,097,489
特別損失	15,737,000,000			15,737,000,000
予備費	79,166,000			79,166,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本の収入	438,097,000	37,954,336		400,142,664
企業債	73,000,000			73,000,000
補助金	219,058,000			219,058,000
出資金	146,039,000			146,039,000
雑収入		37,954,336		37,954,336
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	4,527,939,000		1,184,114,605	3,343,824,395
建設改良費	2,922,273,000		436,746,063	2,485,526,937
企業債償還金	1,505,666,000		747,368,542	758,297,458
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	197,290,000		18,408,400	178,881,600
建設改良費	197,290,000		18,408,400	178,881,600

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	7,616,163,000	3,453,001,391	3,445,086,989	4,163,161,609
営業収益	7,613,531,000	3,451,656,147	3,443,741,745	4,161,874,853
営業外収益	2,632,000	1,345,244	1,345,244	1,286,756
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	6,681,974,000		3,361,960,104	3,320,013,896
営業費用	6,636,201,000		3,359,082,078	3,277,118,922
営業外費用	10,773,000		2,878,026	7,894,974
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	2,200,000	12,466,326	12,365,884	10,266,326
固定資産売却代金		11,848,578	11,848,578	11,848,578
貸付金償還金	931,000			931,000
雑収入	1,269,000	617,748	517,306	651,252
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	2,545,662,000		1,162,123,912	1,383,538,088
土地造成費	1,454,981,000		442,892,912	1,012,088,088
開発調査費	50,000,000			50,000,000
業務設備整備費	550,000			550,000
企業債償還金	439,200,000		218,300,000	220,900,000
出資金及び貸付金	931,000		931,000	
利益剰余金繰出金	500,000,000		500,000,000	
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	36,341,000		9,772,000	26,569,000
土地造成費	36,341,000		9,772,000	26,569,000

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	36,061,000	17,933,128	17,933,128	18,127,872
営業収益	36,061,000	17,933,128	17,933,128	18,127,872
賃貸ビル事業収益	153,933,000	87,159,697	87,156,611	66,773,303
営業収益	149,671,000	82,784,602	82,781,516	66,886,398
営業外収益	4,262,000	4,375,095	4,375,095	113,095
ゴルフ場事業収益	752,760,000	372,647,609	372,647,609	380,112,391
営業収益	752,100,000	372,600,000	372,600,000	379,500,000
営業外収益	660,000	47,609	47,609	612,391
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	25,201,000		3,184,701	22,016,299
営業費用	25,201,000		3,184,701	22,016,299
賃貸ビル事業費用	181,578,000		41,945,316	139,632,684
営業費用	180,552,000		41,945,316	138,606,684
営業外費用	26,000			26,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	665,847,000		290,002,677	375,844,323
営業費用	665,105,000		290,002,676	375,102,324
営業外費用	742,000		1	741,999

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	50,000,000			50,000,000
他会計からの長期借入金	50,000,000			50,000,000
ゴルフ場事業資本的収入	618,000,000			618,000,000
他会計からの長期借入金	618,000,000			618,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	11,100,000			11,100,000
建設改良費	8,100,000			8,100,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	56,120,000		18,685,040	37,434,960
建設改良費	51,120,000		18,685,040	32,434,960
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	1,021,103,000		2,702,160	1,018,400,840
建設改良費	847,872,000		2,702,160	845,169,840
他会計からの長期借入金償還金	163,231,000			163,231,000
予備費	10,000,000			10,000,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和元年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	749,341,495		
工業用水道事業会計	5,679,034,827	1,780,823,700	
水道事業会計	14,543,034,840		
団地造成事業会計	648,300,000		
施設事業会計		1,384,995,923	

平成30年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成28年5月に営業運転を開始した田沢発電所までの36発電所（吉岡風力発電所を平成30年9月末で廃止としたため、平成30年度末では35発電所となる。）で年間783,033,596kWhとなり、前年度に比べて2.3%の減となりました。また、目標供給電力量863,777,700kWhに対しては、90.7%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料7,679,279,182円、受取利息及び長期前受金戻入のほか、特別利益として過年度損益修正益等を合わせて総額7,931,595,615円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,089,061,311円、企業債利息32,806,826円のほか、減価償却費1,499,357,614円等を合わせて総額5,948,040,386円となりました。

この結果、当期純利益は、1,983,555,229円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620^m3 / 日で、前年度とほぼ同量となりました。給水状況は、給水実績が年間32,291,210^m3で前年度に比べて3.4%の増となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が90,675^m3 / 日で、前年度に比べて1.2%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間15,207,241^m3で前年度に比べて0.9%の増となりました。

当年度における収益は、給水収益1,659,711,000円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として、基本水量減量に伴う負担金73,723,939円、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金10,187,257円を合わせ、総額2,041,297,722円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費666,455,115円等を合わせ、総額1,529,395,206円となりました。

この結果、当年度純利益は、511,902,516円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550^m3で前年度と同量であり、年間給水計画45,431,550^m3に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,164,320^m3で前年度と同量であり、年間給水計画8,164,320^m3に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,433,060^m3で前年度と同量であり、年間給水計画9,433,060^m3に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,104,930^m3で前年度と同量であり、年間給水計画20,104,930^m3に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益6,117,210,168円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金等を合わせ、総額6,709,671,453円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等のほか、減価償却費2,308,832,448円を合わせ、総額4,769,722,401円となりました。

この結果、当年度純利益は、1,939,949,052円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

伊勢崎宮郷工業団地、板倉ニュータウン、ふれあいタウンちよだ及び館林広域防災拠点第一期分を分譲したほか、受託工事である明和大輪東工業団地の引き渡しを行いました。

当年度における収益は、分譲代金2,696,605,583円、定期借地代金等54,749,213円のほか、特別利益として過年度損益修正益及び原価見返勘定精算に伴う利益を合わせて総額2,852,758,579円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価2,244,465,094円、団地資産管理費、支払利息等247,870,207円を合わせて総額2,492,335,301円となりました。

この結果、当年度純利益は、360,423,278円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間334,508台で前年度に比べて22.3%の増、駐車料金は132,925,940円で前年度に比べて20.1%の増となりました。

当年度における収益は、駐車利用料金132,925,940円を計上したほか、特別利益として駐車場事業の廃止に伴う平成30年度末における長期前受金の計上などを合わせて総額704,379,063円となりました。

費用は、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費及び支払利息等を計上したほか、特別損失として駐車場施設一式を高崎市へ譲渡したことに伴う減損損失を合わせて総額2,569,410,636円となりました。

この結果、当年度純損失は、1,865,031,573円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

6 施設管理事業

(1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料34,545,326円を計上しました。

費用は、管理費19,269,602円、雑損失を合わせて総額19,269,623円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、15,275,703円となりました。

(2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料122,782,920円、雑収益等19,804,684円を合わせて総額142,587,604円を計上しました。

費用は、委託料50,846,000円、減価償却費55,098,510円等を合わせて総額151,933,506円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、9,345,902円となりました。

(3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益690,000,000円、雑収益等を合わせて総額690,704,484円を計上しました。

費用は、賃借料201,861,367円、減価償却費121,342,809円等を合わせて総額516,039,451円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は174,665,033円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第11表及び第12表のとおりです。

第1表 平成30年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	36,311,515,475	3 固 定 負 債	4,698,348,992
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	26,927,669,401	(1) 企 業 債	640,345,972
電 気 事 業 固 定 資 産	83,322,075,861	(2) 引 当 金	4,058,003,020
減 価 償 却 累 計 額	56,394,406,460		
(2) 事 業 外 固 定 資 産	2,015,667,269	4 流 動 負 債	1,508,324,540
事 業 外 固 定 資 産	2,454,385,627	(1) 企 業 債	216,068,987
減 価 償 却 累 計 額	438,718,358	(2) 未 払 金	605,180,821
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	4,152,359,182	(3) 未 払 費 用	575,644,698
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,215,819,623	(4) 預 り 金	12,117,660
		(5) 引 当 金	99,312,374
2 流 動 資 産	35,055,171,540	5 繰 延 収 益	1,373,997,498
(1) 現 金 預 金	34,391,375,633	(1) 長 期 前 受 金	1,373,997,498
(2) 未 収 金	663,795,907		
		負債合計	7,580,671,030
		6 資 本 金	55,683,410,495
		(1) 組 入 資 本 金	55,683,410,495
		7 剰 余 金	8,102,605,490
		(1) 資 本 剰 余 金	77,744,903
		(2) 利 益 剰 余 金	8,024,860,587
		資本合計	63,786,015,985
合 計	71,366,687,015	合 計	71,366,687,015

第2表 平成30年度群馬県電気事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	7,690,407,208
2 営 業 費 用	5,821,727,121
営 業 利 益	1,868,680,087
3 営 業 外 収 益	118,251,851
4 営 業 外 費 用	66,320,226
経 常 利 益	1,920,611,712
5 特 別 利 益	122,936,556
6 特 別 損 失	59,993,039
当 年 度 純 利 益	1,983,555,229
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,794,762,971
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,778,318,200

第3表 平成30年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	18,710,162,540	3 固定負債	7,365,364,430
(1) 有形固定資産	13,382,812,723	(1) 企業債	5,325,501,147
有形固定資産	29,815,184,641	(2) 他会計借入金	1,780,823,700
減価償却累計額	16,432,371,918	(3) 引当金	259,039,583
(2) 無形固定資産	3,321,047,613	4 流動負債	847,480,574
(3) 建設仮勘定	2,006,302,204	(1) 企業債	702,707,308
		(2) 他会計借入金	0
		(3) 未払金	122,139,330
		(4) 未払費用	7,375,802
		(5) 預り金	142,426
		(6) 引当金	15,115,708
		5 繰延収益	4,216,523,632
		(1) 長期前受金	4,216,523,632
		負債合計	12,429,368,636
2 流動資産	1,380,532,888	6 資本金	4,087,638,054
(1) 現金預金	1,071,116,218	(1) 資本金	4,087,638,054
(2) 未収金	309,416,670	7 剰余金	3,573,688,738
		(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	1,882,380,510
		資本合計	7,661,326,792
合 計	20,090,695,428	合 計	20,090,695,428

第4表 平成30年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,659,711,000
2 営 業 費 用	1,363,638,188
営 業 利 益	296,072,812
3 営 業 外 収 益	297,675,526
4 営 業 外 費 用	165,757,018
経 常 利 益	427,991,320
5 特 別 利 益	83,911,196
当年度純利益	511,902,516
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	33,000,000
当年度未処分利益剰余金	544,902,516

第5表 平成30年度群馬県水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,833,644,650	3 固 定 負 債	14,385,139,100
(1) 有形固定資産	44,018,109,543	(1) 企 業 債	13,784,740,335
有形固定資産	91,150,349,730	(2) 引 当 金	600,398,765
減価償却累計額	47,132,240,187		
(2) 無形固定資産	13,751,338,340	4 流 動 負 債	2,089,087,075
(3) 建設仮勘定	9,064,196,767	(1) 企 業 債	1,505,663,047
		(2) 未 払 金	513,711,209
		(3) 未払費用	21,632,787
		(4) 預 り 金	1,036,742
		(5) 引 当 金	47,043,290
		5 繰 延 収 益	13,697,936,940
		(1) 長期前受金	13,697,936,940
		負債合計	30,172,163,115
2 流 動 資 産	17,843,606,641	6 資 本 金	42,365,217,469
(1) 現金預金	17,284,945,429	(1) 資 本 金	42,365,217,469
(2) 未 収 金	558,661,212	7 剰 余 金	12,139,870,707
		(1) 資本剰余金	1,956,083,129
		(2) 利益剰余金	10,183,787,578
		資本合計	54,505,088,176
合 計	84,677,251,291	合 計	84,677,251,291

第6表 平成30年度群馬県水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,206,628,531
2 営 業 費 用	4,422,321,759
営 業 利 益	1,784,306,772
3 営 業 外 収 益	477,259,420
4 営 業 外 費 用	347,400,642
経 常 利 益	1,914,165,550
5 特 別 利 益	25,783,502
6 特 別 損 失	0
当年度純利益	1,939,949,052
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	2,812,492,165
当年度未処分利益剰余金	4,752,441,217

第7表 平成30年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	12,418,955,962	4 固定負債	1,503,877,058
(1) 分譲土地	5,762,306,435	(1) 企業債	427,400,000
(2) 団地造成勘定	6,656,649,527	(2) 引当金	303,548,403
		(3) 原価見返勘定	529,766,681
		(4) その他固定負債	243,161,974
2 固定資産	6,258,131,167	5 流動負債	652,292,407
(1) 有形固定資産	2,319,090,823	(1) 企業債	439,200,000
有形固定資産	2,706,772,972	(2) 未払金	186,644,336
減価償却累計額	387,682,149	(3) 未払費用	5,758,142
(2) 無形固定資産	1,501,815	(4) 預り金	531,931
(3) 事業外固定資産	568,358,529	(5) 前受金	2,372
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	20,155,626
3 流動資産	11,087,515,670	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	10,971,442,776	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	6,618,784		
(3) 貸倒引当金	545,890	負債合計	2,156,171,965
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	24,958,629,563
		(1) 組入資本金	24,958,629,563
		8 剰余金	2,649,801,271
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	2,649,799,271
		資本合計	27,608,430,834
合 計	29,764,602,799	合 計	29,764,602,799

第8表 平成30年度群馬県団地造成事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分 譲 収 益	2,696,605,583
2 営 業 雑 収 益	49,115,812
3 造 成 原 価	2,244,465,094
4 団 地 資 産 管 理 費	236,542,231
営 業 利 益	264,714,070
5 営 業 外 収 益	5,633,401
6 営 業 外 費 用	11,327,976
経 常 利 益	259,019,495
7 特 別 利 益	101,403,783
8 特 別 損 失	
当年度純利益	360,423,278
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,163,460,000
当年度未処分利益剰余金	1,523,883,278

第9表 平成30年度群馬県駐車場事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	105,029	3 固 定 負 債	17,969,550
(1) 有形固定資産	105,029	(1) 引当金	17,969,550
有形固定資産	2,100,029		
減価償却累計額	1,995,000	4 流 動 負 債	72,273,310
(2) 無形固定資産	0	(1) 他会計借入金	0
		(2) 未払金	71,239,593
		(3) 未払費用	166,186
		(4) 預り金	0
		(5) 諸前受金	0
		(6) 引当金	867,531
2 流 動 資 産	90,137,832	5 繰 延 収 益	1
(1) 現金預金	80,963,002	(1) 長期前受金	1
(2) 未収金	9,174,830		
		負債合計	90,242,861
		6 剰 余 金	0
		(1) 資本剰余金	0
		資本合計	0
合 計	90,242,861	合 計	90,242,861

第10表 平成30年度群馬県駐車場事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	132,934,566
2 営 業 費 用	170,946,547
営 業 損 失	38,011,981
3 営 業 外 収 益	36,429,380
4 営 業 外 費 用	33,415
経 常 損 失	1,616,016
5 特 別 利 益	535,015,117
6 特 別 損 失	2,398,430,674
当年度純損失	1,865,031,573
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,865,031,573
当年度未処分利益剰余金	0

第11表 平成30年度群馬県施設管理事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,984,552,714	3 固定負債	1,459,289,187
(1) 賃貸施設	92,800,995	(1) 他会計借入金	1,221,768,606
賃貸施設	437,163,657	(2) 引当金	234,833,316
減価償却累計額	344,362,662	(3) その他固定負債	2,687,265
(2) 賃貸ビル	1,779,504,265	4 流動負債	253,040,893
賃貸ビル	4,372,977,145	(1) 他会計借入金	163,227,317
減価償却累計額	2,593,472,880	(2) 未払金	77,729,490
(3) ゴルフ場	5,431,247,454	(3) 未払費用	2,847,411
ゴルフ場	9,004,686,529	(4) 預り金	52,906
減価償却累計額	3,573,439,075	(5) 前受金	3,821,600
(4) 投資その他の資産	681,000,000	(6) 引当金	5,362,169
2 流動資産	1,072,274,793	5 繰延収益	2,173,237
(1) 現金預金	881,970,418	(1) 長期前受金	2,173,237
(2) 未収金	190,304,375		
		負債合計	1,714,503,317
		6 資本金	5,348,814,684
		(1) 固有資本金	3,360,564,684
		(2) 組入資本金	1,988,250,000
		7 剰余金	1,993,509,506
		(1) 資本剰余金	1,165,583,358
		(2) 利益剰余金	827,926,148
		資本合計	7,342,324,190
合 計	9,056,827,507	合 計	9,056,827,507

第12表 平成30年度群馬県施設管理事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	34,545,326
(2) 営業費用	19,269,602
営業利益	15,275,724
(3) 営業外収益	0
(4) 営業外費用	21
経常利益	15,275,703
事業利益	15,275,703
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	138,061,511
(2) 営業費用	151,918,404
営業損失	13,856,893
(3) 営業外収益	4,526,093
(4) 営業外費用	15,102
経常損失	9,345,902
事業損失	9,345,902
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	690,000,000
(2) 営業費用	515,366,013
営業利益	174,633,987
(3) 営業外収益	704,484
(4) 営業外費用	673,438
経常利益	174,665,033
事業利益	174,665,033
当年度純利益	180,594,834
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	229,140,000
当年度未処分利益剰余金	409,734,834

〔病院局の部〕

令和元年度上半期の業務状況

1 業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般195床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般314床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神265床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般150床）の4病院があります。

令和元年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ237,534人（入院116,463人、外来121,071人）で、前年度同期に比較して310人増加（入院632人増、外来322人減）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で3.0%増加（医業収益3.4%増、医業外収益0.5%減）しています。これに対して総費用は、4.9%増加しております。なお、医業費用は5.3%の増加、医業外費用は8.7%の減少となっております。また、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は97.7%となっております。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

（令和元年9月30日現在）

病院別 区 分		心臓血管 センター （前橋市）	が ん センター （太田市）	精神医療 センター （伊勢崎市）	小児医療 センター （渋川市）	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月 1日	昭和57年 4月 1日	
病床 数	一般 精神	195床 -	314床 -	- 265床	150床 -	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	50人	15人	45人	145人
	看護職員	206	237	132	228	803
	放射線職員	11	20	1	6	38
	検査職員	11	17	1	11	40
	薬剤職員	12	16	6	8	42
	給食職員	12	12	7	8	39
	事務職員	14	14	11	15	54
	そ の 他	22	7	16	13	58
合 計		323	373	189	334	1,219

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		令和元年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	25,466 人	139 人	66.9%	24,028 人	131 人	67.3%
	外来	35,413	293	-	36,377	293	-
	計	60,879	432	-	60,405	424	-
が ん センター	入院	36,764	201	64.4	38,965	213	67.8
	外来	48,614	402	-	47,859	386	-
	計	85,378	603		86,824	599	
精神医療 センター	入院	34,354	188	72.5	32,763	179	67.6
	外来	12,908	107	-	13,212	107	-
	計	47,262	295	-	45,975	286	-
小児医療 センター	入院	19,879	109	74.2	20,075	110	73.1
	外来	24,136	199	-	23,945	193	-
	計	44,015	308	-	44,020	303	-
合 計	入院	116,463	636	68.8	115,831	633	68.5
	外来	121,071	1,001	-	121,393	979	-
	計	273,534	1,637	-	237,224	1,612	-

3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの屋上改修工事等を進めています。

資産購入については、がんセンターで内視鏡手術支援機器等の導入を進めています。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調 定 額	収 入 額	予算残額
病 院 事 業 収 益	30,210,534,000	14,032,870,041	10,146,375,368	16,177,663,959
医 業 収 益	24,698,234,000	11,807,474,476	7,928,729,024	12,890,759,524
医 業 外 収 益	5,477,025,000	2,201,616,565	2,193,867,344	3,275,408,435
特 別 利 益	35,275,000	23,779,000	23,779,000	11,496,000
予算科目	予算現額	戻 入 額	執 行 額	予算残額
病 院 事 業 費 用	31,195,635,000		12,355,896,033	18,839,738,967
医 業 費 用	30,473,453,000		12,090,314,958	18,383,138,042
医 業 外 費 用	718,866,000		264,273,292	454,592,708
特 別 損 失	3,316,000		1,307,783	2,008,217

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	3,777,147,000	1,758,072,000	1,758,072,000	2,019,075,000
企業債	2,202,000,000	969,000,000	969,000,000	1,233,000,000
負担金	1,575,143,000	787,572,000	787,572,000	787,571,000
固定資産売却代金	4,000	1,500,000	1,500,000	1,496,000
雑収入	0	0	0	0
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	5,216,083,000		2,621,169,812	2,594,913,188
建設改良費	2,267,837,000		1,151,348,258	1,116,488,742
企業債償還金	2,948,246,000		1,469,821,554	1,478,424,446

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	3,000,000			3,000,000
企業債	3,000,000			3,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	3,902,000		3,901,176	824
建設改良費	3,902,000		3,901,176	824

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和元年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	17,907,228,108		

平成30年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が29,031,908千円(うち医業収益は23,310,718千円)で前年度に比べて5.6%増加しました。これは、延べ入院患者数が増加したことにより医業収益が増加したためです。

また、病院事業費用は、29,162,676千円(うち医業費用は28,455,045千円)で前年度に比べて4.3%増加しました。これは、材料費、減価償却費等が増加したためです。

この結果130,768千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者235,431人(1日平均645人)、外来患者243,897人(1日平均1,000人)、合計479,328人(1日平均1,645人)で、前年度と比較して入院は5.2%増加、外来は0.3%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		30年度 A	29年度 B	対前年比 A/B×100	30年度 A	29年度 B	対前年比 A/B×100	30年度 A	29年度 B	対前年比 A/B×100	30年度 A	29年度 B	対前年比 A/B×100
入院	延患者数	50,677	47,764	106.1	78,508	77,319	101.5	64,547	59,924	107.7	41,699	38,798	107.5
	1日平均	139	131	-	215	212	-	177	164	-	114	106	-
外来	延患者数	71,658	77,259	92.8	97,690	94,884	103.0	26,310	26,136	100.7	48,239	46,334	104.1
	1日平均	294	317	-	400	389	-	108	107	-	198	190	-
合計	延患者数	122,335	125,023	97.8	176,198	172,203	102.3	90,857	86,060	105.6	89,938	85,132	105.6
	1日平均	433	448	-	615	601	-	285	271	-	312	296	-

2 収入支出の決算の状況

平成30年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課		
収益的収入・支出	収入								
	病院事業収益	29,031,908	9,109,332	10,450,948	3,063,601	6,396,400	11,627	100.0	105.6
	医業収益	23,310,718	7,862,850	8,973,788	1,994,446	4,479,634	0	80.3	106.5
	医業外収益	5,560,315	1,246,483	1,475,745	909,695	1,916,766	11,627	19.2	102.0
支出	特別利益	160,875	0	1,415	159,460	0	0	0.7	107.1
	病院事業費用	29,162,676	9,237,651	10,645,640	2,736,563	6,340,695	202,128	100.0	104.3
	医業費用	28,455,045	9,057,079	10,349,798	2,639,169	6,206,980	202,019	97.6	104.4
	医業外費用	676,212	179,643	295,792	97,394	103,383	0	2.3	98.5
資本的収入・支出	特別損失	31,419	929	49	0	30,332	108	0.1	855.6
	資本的収入	2,532,789	723,735	783,694	341,703	683,504	153	99.9	89.5
	企業債	928,000	239,000	102,000	77,000	510,000	0	36.6	68.5
	負担金	1,601,554	481,558	681,664	264,703	173,504	125	63.2	108.7
	固定資産売却代金	235	177	30	0	0	28	0.0	33.1
	資本的支出	4,047,423	1,180,499	1,444,833	508,325	913,516	250	100.0	96.9
支出	建設改良費	1,056,797	254,160	183,177	83,406	536,054	0	26.1	73.4
	企業債償還金	2,990,626	926,339	1,261,656	424,919	377,462	250	73.9	109.3

数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの換気設備更新工事、小児医療センターの屋上改修工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	-	-	換気設備更新工事 50,080	屋上改修工事 14,861
医療器械購入関係	生体情報モニタシステム 63,720	DWH-BIオプショ ン 13,090	-	総合医療情報システム 236,650

第1表 平成30年度群馬県病院事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	26,816,542,446	3 固定負債	20,396,463,426
(1)有形固定資産	26,810,553,282	(1)企業債	15,459,805,956
有形固定資産	68,485,892,916	(2)リース債務	37,511,424
減価償却累計額	41,675,339,634	(2)引当金	4,899,146,046
(2)無形固定資産	5,989,164	4 流動負債	6,485,458,195
(3)投資その他の資産		(1)企業債	2,948,243,706
		(2)リース債務	13,545,792
		(3)未払金	2,589,676,793
		(4)未払費用	9,824,888
		(5)引当金	802,519,000
		(6)その他流動負債	121,648,016
2 流動資産	8,511,373,240	5 繰延収益	4,899,341,970
(1)現金預金	4,500,245,874	(1)長期前受金	23,501,468,948
(2)未収金	3,853,787,559	(2)長期前受金収益化累計額	18,602,126,978
(3)未収金貸倒引当金	877,072		
(3)貯蔵品	128,216,879	負債合計	31,781,263,591
(4)その他流動資産	30,000,000	5 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		6 剰余金	6,886,979,062
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	7,498,791,186
		資本合計	3,546,652,095
合 計	35,327,915,686	合 計	35,327,915,686

第2表 平成30年度群馬県病院事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	23,310,718,111
2 医 業 費 用	28,455,044,851
医 業 損 失	5,144,326,740
3 医 業 外 収 益	5,560,314,831
4 医 業 外 費 用	676,212,360
経 常 損 失	260,224,269
5 特 別 利 益	160,875,068
6 特 別 損 失	31,418,985
当 年 度 純 損 失	130,768,186
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,368,023,000
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	7,498,791,186
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	7,498,791,186

第3 財政健全化法に関する指標について

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成29年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

指 標	30年度 決算	29年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率 ・ 一般会計等に生じている赤字の大きさを、 財政規模に対する割合で表したもの	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・ 公営企業会計を含む、全会計に生じている赤字 の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・ ・ 県の借金の返済額の大きさを、県の財政 規模に対する割合で表したもの	11.2%	11.5%	25%	35%
将来負担比率 ・ ・ 県の借入金など現在抱えている負債の大き さを、県の財政規模に対する割合で表したもの	162.9%	159.4%	400%	-

平成30年度決算に基づく資金不足比率

平成29年度決算と同様に、各公営企業会計において資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。

(参考) 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。

健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。